

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダイケン

コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 北脇 昭

TEL 06-6392-5551

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	7,279	—	130	—	117	—	44	—
21年2月期第3四半期	8,263	△12.2	55	△82.3	35	△87.3	14	△91.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	7.58	—
21年2月期第3四半期	2.46	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	12,810	9,171	71.6	1,560.54
21年2月期	13,805	9,212	66.7	1,567.32

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 9,171百万円 21年2月期 9,212百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△10.2	325	△1.8	300	0.2	140	65.3	23.82

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	5,970,480株	21年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	93,238株	21年2月期	92,638株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	5,877,482株	21年2月期第3四半期	5,879,444株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

平成22年2月期の業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などの影響を受け、一部では景気の回復傾向があったものの、第2四半期会計期間と同様に生産の減少による企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等、経済活動全体を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。

建築金物業界におきましても、建設業界での公共工事の水準は依然低く、民間工事及び設備投資の意欲は減退し、賃貸建物等に対する金融機関の融資姿勢も引き続き慎重なこともあり、新設住宅着工件数は減少が続き、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、比較的工期が短い中小の民間集合住宅や賃貸住宅の建築金物並びにエクステリア製品の拡販を中心に、取引先や関連業界の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、売上高はエクステリア、建築金物などの急速な需要の落ち込みにより、全体として72億79百万円となりました。利益面では、これまでの設備投資の効果を活かし原価低減を進め、サプライヤーや物流面での効率化や販売管理費の削減をはじめ、製造経費の削減に努めて収益の確保に取り組みました。その結果、営業利益は1億30百万円、経常利益は1億17百万円となりました。四半期純利益は、たな卸資産評価損38百万円を計上したものの、売上債権の減少及び貸倒実績率の低下に伴い発生した貸倒引当金戻入額32百万円を計上したため、44百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ9億94百万円減少し、128億10百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売掛債権が8億14百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ9億54百万円減少し、36億38百万円となりました。これは、仕入高の減少に伴い買掛金が4億55百万円減少し、たな卸資産の圧縮により資金繰りに余裕ができたため短期借入金が5億円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、91億71百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金及び第3四半期純利益により利益剰余金が25百万円減少したこと、及び株価の低下に伴いその他有価証券評価差額金が14百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少4億22百万円などにより収入減となったものの、売上債権の減少8億13百万円、減価償却費2億60百万円、たな卸資産の減少2億6百万円などにより、10億33百万円の収入となりました。

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、営業所移転などに伴う固定資産の取得による支出1億71百万円などにより、1億84百万円の支出となりました。

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額により4億円及び長期借入金の返済2億20百万円などにより、6億89百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億41百万円増加し、8億67百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響が見通し難い状況ではありますが、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成21年6月29日付発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ② 原価差額の配賦方法

予定価格等を採用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差額の棚卸資産と売上原価への配賦方法を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

###### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更により当第3四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は8,865千円増加し、税引前四半期純利益が29,256千円減少しております。

(追加情報)

###### 有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期会計期間より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～13年の耐用年数を10年に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上総利益は9,104千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ9,788千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,602,867	1,460,994
受取手形	1,876,584	2,366,062
売掛金	1,734,818	2,059,809
商品	29,625	10,112
製品	623,357	829,275
原材料	307,773	326,804
仕掛品	145,230	189,328
貯蔵品	29,486	24,908
繰延税金資産	125,696	82,822
その他	28,391	73,014
貸倒引当金	△1,823	△33,858
流動資産合計	6,502,009	7,389,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,538,533	2,567,582
機械及び装置(純額)	318,009	347,355
土地	2,248,134	2,254,893
その他	209,607	267,011
有形固定資産合計	5,314,285	5,436,843
無形固定資産	49,254	38,780
投資その他の資産		
投資有価証券	278,769	298,944
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	498,322	492,461
破産更生債権等	1,990	1,965
繰延税金資産	16,728	5,449
その他	160,417	152,830
貸倒引当金	△31,090	△31,065
投資その他の資産合計	945,138	940,585
固定資産合計	6,308,678	6,416,209
資産合計	12,810,687	13,805,485

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	392,823	390,491
買掛金	1,201,135	1,656,264
短期借入金	1,035,000	1,535,000
未払金	178,925	209,339
未払法人税等	105,212	91,125
未払費用	129,671	121,881
賞与引当金	227,253	156,602
その他	122,789	78,138
流動負債合計	3,392,810	4,238,842
固定負債		
長期借入金	—	120,000
役員退職慰労引当金	182,550	171,675
その他	63,633	62,521
固定負債合計	246,183	354,196
負債合計	3,638,994	4,593,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,504,155	8,530,115
自己株式	△53,520	△53,228
株主資本合計	9,182,556	9,208,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,864	3,636
評価・換算差額等合計	△10,864	3,636
純資産合計	9,171,692	9,212,445
負債純資産合計	12,810,687	13,805,485

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	7,279,503
売上原価	5,078,694
売上総利益	2,200,808
販売費及び一般管理費	2,070,261
営業利益	130,547
営業外収益	
受取利息	1,277
受取配当金	8,469
助成金収入	11,305
その他	13,631
営業外収益合計	34,683
営業外費用	
支払利息	8,975
売上割引	17,261
為替差損	13,923
その他	8,048
営業外費用合計	48,209
経常利益	117,021
特別利益	
貸倒引当金戻入額	32,139
その他	350
特別利益合計	32,490
特別損失	
たな卸資産評価損	38,121
その他	1,804
特別損失合計	39,925
税引前四半期純利益	109,585
法人税、住民税及び事業税	109,498
法人税等調整額	△44,486
法人税等合計	65,011
四半期純利益	44,573

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	109,585
減価償却費	260,363
たな卸資産評価損	38,121
引当金の増減額(△は減少)	49,516
受取利息及び受取配当金	△9,747
支払利息	8,975
売上債権の増減額(△は増加)	813,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	206,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△422,564
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,613
その他の負債の増減額(△は減少)	△36,087
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,292
その他	18,805
小計	1,124,423
利息及び配当金の受取額	9,810
利息の支払額	△8,388
法人税等の支払額	△92,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△171,752
有形固定資産の売却による収入	10,002
定期預金の預入による支出	△995,000
定期預金の払戻による収入	995,000
その他	△23,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000
長期借入金の返済による支出	△220,000
自己株式の取得による支出	△292
配当金の支払額	△69,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,872
現金及び現金同等物の期首残高	725,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,867



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期) (平成20年3月1日～平成20年11月30日)
	金額(千円)
I 売上高	8,263,867
II 売上原価	5,818,246
売上総利益	2,445,621
III 販売費及び一般管理費	2,390,535
営業利益	55,086
IV 営業外収益	33,669
V 営業外費用	53,098
経常利益	35,657
VI 特別利益	12,581
VII 特別損失	4,037
税引前四半期純利益	44,201
税金費用	29,717
四半期純利益	14,484

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品 目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)		当四半期 (平成22年2月期第3四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
建築金物	1,934,282	39.0	1,626,554	40.1	△307,727
外装用建材	536,869	10.8	511,629	12.6	△25,239
エクステリア	2,428,834	49.0	1,865,442	46.0	△563,392
その他	57,679	1.2	50,742	1.3	△6,936
合 計	4,957,664	100.0	4,054,368	100.0	△903,296

(注) 1 金額については、製造原価で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材				
外装パネル	92,677	41.9	84,230	42.6

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品 目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)		当四半期 (平成22年2月期第3四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
製品・商品					
建築金物	3,257,198	39.4	2,880,881	39.6	△376,317
外装用建材	1,019,925	12.4	1,032,125	14.2	12,199
エクステリア	3,076,276	37.2	2,486,106	34.1	△590,170
その他	771,714	9.3	746,959	10.3	△24,755
小計	8,125,115	98.3	7,146,072	98.2	△979,043
不動産事業収入	138,752	1.7	133,431	1.8	△5,320
合 計	8,263,867	100.0	7,279,503	100.0	△984,364

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。